

〔調査報告〕

61

APB 意見書第19号の企業外部情報への 影響に関する実態調査

中 村 宏

目 次

はじめに
資金計算書の開示と監査
資金計算書の重要性
使用された資金概念
資金計算書の表題と副題
資金計算書の形式
減価償却費（非資金費用）の取扱い
キャッシュ・フロー情報の開示
おわりに

はじめに

アメリカの1960年代から1970年代の初頭は、アメリカ経済史における第3波の合併時代であり、コングロマリット¹⁾による事業の多角化に代表される企業環境の変化に対応すべく、企業会計の外部情報提供機能の充実をはかるため、企業会計の外部情報の質量の両側面に対する「啓蒙」と「変革」の時代であった。ここに言う「変革」は、従来の資金計算書が「財政状態変動表」(Statement of Changes in Financial Position)として財務三表の一つに登用されたことに代表される。よって、以下にその「啓蒙」と「変革」の時代の年表を示しておく。

- 1957. AAA会計原則改訂版「会社財務諸表会計および報告諸基準」²⁾
(表示の手法として、Statement of the Flow of Fundsの開示を勧告)
- 1961. AICPA会計調査研究書第2号(メイスン, Perry Mason)「キャッシュ・フロー分析と資金計算書」³⁾
(キャッシュ・フロー分析の止揚とFunds Statementの啓蒙)
- 1963. APB意見書第3号「資金の源泉と運用に関する報告書」⁴⁾
(Statement of Source and Application of Fundsの開示の勧告とキャッシュ・フロー分析への警告)
- 同年 NAA調査報告書第38号「経営管理のためのキャッシュ・フロー分析」⁵⁾
(現金および現金同等物概念に基づくキャッシュ・フロー分析の有用性)
- 1969. ウィート報告書、投資家に対するディスクロージャ、33年法、34年法における連邦管理政策の再検討⁶⁾
- 同年 ウィート報告書を履行するためのSECの提案⁷⁾

1970. SEC財務諸表規則S - Xの改正⁸⁾
(Statement of Source and Application of Fundsの開示と監査の要求)
- 同年 APBステイトメント第4号「財務諸表作成のための基礎概念と会計原則」⁹⁾
(フレームワークの見直しと会計情報の量的拡大の提示)
- 同年 AICPA意見書試案「資金計算書Reporting Source and Application of Funds」発表¹⁰⁾
1971. APB意見書第19号「財政状態の変動に関する報告」¹¹⁾
(Statement of Changes in Financial Positionとして、その開示と監査を勧告)
- 同年 CAP監査手続書第50号「財政状態変動表の開示」¹²⁾
(Statement of Changes in Financial Positionの監査手続と監査報告書のひな形の提示)

さて、本稿は、1969年度から1972年度までの4年間の*Annual Report*を対象に行った実態調査に基づいて、財務三表を勧告した会計原則審議会（以下、APB）の意見書第19号「財政状態の変動に関する報告」(APB Opinion No.19, Reporting Changes in Financial Position, 以下、第19号)の「変革」へのインパクトと「財政状態変動表」(Statement of Changes in Financial Position)の実相を検証する¹³⁾。なお、実態調査は、阪南大学図書館に所蔵されているアメリカ・カナダ350社の*Annual Report*から無作為に抽出した100社（金融業を除く）を対象に以下の項目について行った。

- 1．資金計算書の開示と監査
- 2．資金計算書の重要性
- 3．使用された資金概念
- 4．資金計算書の表題と副題
- 5．資金計算書の形式
- 6．減価償却費（非資金費用）の取扱い
- 7．運転資本要素の変動の開示
- 8．キャッシュ・フロー情報の開示

Annual Reportにおける資金計算書の開示と監査

第19号は、資金計算書の開示について、次のように一つの基礎的財務諸表として開示すべきを勧告した。

「財政状態（貸借対照表）および営業成績（損益および剰余金結合計算書）の双方を表示する目的の財務諸表が発表されるときは、損益計算書の表示期間について財政状態の変動を総括する計算書もまた一つの基礎的財務諸表として表示すべきである。」(パラグラフ7)

表 1 - 1 会社規模と会社数 (a) と資金計算書の開示 (b)

会 社 規 模	1969		1970			1971		1972	
	b		a	b		b		b	
	数	%	数	数	%	数	%	数	%
100百万ドル以下	9	56	16	13	81	15	94	16	100
101 ~ 500百万ドル	41	87	47	45	96	47	100	47	100
501 ~ 1,000百万ドル	19	95	20	20	100	20	100	20	100
1,001百万ドル以上	15	88	17	15	88	17	100	17	100
合 計	84		100	93		99		100	

注) 規模別開示率の計算は、各年度の規模別開示数を1970年度の規模別会社数で除いたものである。なお、小数点以下は四捨五入した。

表1 - 1は、会社規模（1970年度の資産総額）と資金計算書の開示に関する調査結果である。資産総額1億ドル以下の会社の開示率は低い、その原因は母集団の会社数が極めて少ないことにあると考えられ、会社規模と資金計算書の開示とに関係があるとは判断しがたい。明らかなことは、全体的に増加傾向にある。特に1969年度から1970年度には開示率が84%から93%に進展し、1971年度のAnnual Reportではほぼ全社（99%）が資金計算書を開示している。この顕著な進展の原因が第19号の勧告にあることはもとより、先に示したSECとAICPAによる資金計算書開示のための啓蒙活動の相乗効果にもよる。

表1 - 2は、公認会計士事務所と資金計算書の開示と監査との関係に関する調査結果である。上記のSECおよびAICPAの勧告との関係で、特に注目すべきは、それらの勧告以前に該当する1969年度の調査結果である。この年度、特に目だった開示率の高低を示している公認会計士事務所が見られないことから、公認会計士事務所の指導と資金計算書の開示とは直接な関係があるとは判断しがたい。しかし、1954年のケンプナー（Jack J. Kempner）による調査では（開示率約30%）⁴⁾、どの公認会計士事務所も特に資金計算書の開示の必要性を認識していなかったのに対し、今回の調査では（開示率約85%）、逆にほとんどの公認会計士事務所が資金計算書の開示を当然であると認識している。また、その監査率は開示率に比べれば低いとはいえ約70%であることから、監査もまた当然であると認識されていると言って過言ではない。

そして、1971年度には開示率、監査率ともにほぼ100%に達していることから、1970年代初頭におけるSECおよびAICPAの諸勧告の効果が顕著であることがわかる。さらに1969年度の監査を受けていない資金計算書（9社）と会社規模の関係を調査した結果¹⁵⁾、会社規模と開示に関係が見られなかったように、同様に会社規模と監査にも関係は見られなかった。

表1 - 2 公認会計士事務所と被監査会社数(a)・資金計算書数(b)・監査済資金計算書数(c)

公 認 会 計 士 事 務 所 名	1969			1970			1971			1972		
	a	b	c	a	b	c	a	b	c	a	b	c
Peat Marwick, Mitchell & Co.	21	18	16	22	20	19	22	22	22	22	22	22
Price Waterhouse & Co.	16	13	11	16	15	14	16	16	16	16	16	16
Haskins & Sells	14	14	12	14	14	14	14	14	14	14	14	14
Lybrand, Ross Bros. & Montgomery	13	12	11	12	12	12	11	11	11	11	11	11
Arthur Andersen & Co.	12	11	10	12	12	12	15	15	15	15	15	15
Ernst & Ernst	6	4	2	7	6	6	6	6	6	6	6	6
Arthur Young & Company	4	4	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4
Touche Ross & Co.	3	2	2	3	3	3	4	4	4	4	4	4
Alexander Grant & Company	2	0	0	2	0	0	1	0	0	1	1	1
Hurdman and Cranstoun, Penny & Co.	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
S. D. Leidesdore & Co.	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2
Leonald Levin & Co.	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Mattison and Riquelmy	1	0	0	1	1	0	1	1	1	1	1	1
Moore, Smith & Dale	1	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1
A. M. Pullen & Company	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
Samuel J. Needlean & Co.	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	100	84	72	100	93	90	100	99	99	100	100	100

注) 被監査会社の変動は、69年度から70年度に2社、70年度から71年度に3社であった。

資金計算書の重要性

このように、開示率、監査率ともに1969年度には既に高く、1971年度にはほぼ100%に達しているが、その重要性（開示順位）はいかなるものか。第19号は重要性については具体的に示さなかった。表2-1と表2-2はその重要性に関する調査結果である。

予想に反して、表2-1は興味ある結果を示している。それは、順位3での資金計算書（以下、FS）の開示は絶対値では増加傾向にあるが、相対値で最高位になったのが、SEC財務諸表規則が改正された1970年度でなく、第19号公表の1971年度であること、そしてその開示率が1972年度（Annual Reportにおける開示率100%）でも50%に達していない点である。

この原因を追及するため、さらに利益剰余金計算書（Consolidated Statement of Retained Earnings, 以下、RE）と所有主持分計算書（Consolidated Statement of Shareholder's Equity, 以下、SE）の各開示数と、資金計算書が順位4以降で開示されたときの順位2あるいは順位3のREとSEの各開示数を調査した。その結果が表2-2である。

開示数(a)は、SEの開示数に若干の増加傾向が見られるものの、全体的には顕著な変化は見られない。しかし、REとSEの順位2あるいは順位3での開示数(b)が両数値とも増加傾向にある。このことは、表2-2の右側の[1969-1970]年度と[1971-1972]年度の比較表で明らかである。またこの比較表によれば、RE(a)が減少しているが、この原因は、[損益および剰余金結合計算書]の普及がREの単独表示に制限を加えたことにある。反面、この普及が損益計算書とREのセット報告

をも促進することにもなり、REの上位開示(b)の飛躍的な増加の原因ともなっている。一方、SEは(a)・(b)とも増加を示しているように、特に(b)は飛躍的な進展である。これの原因は、上述したAPBステイトメント第4号が財政状態の変動要素の一つとして所有主持分の変動を提示したことにある¹⁶⁾。この提示もまた貸借対照表とSEのセット報告を促進し、SEの上位開示(b)の増加原因となっている。

要するに、FS順位3の開示は、絶対値では1970年度の28%から1971年度の44%へと飛躍的に進展している（表2-1）。この原因は、1971年度の第19号の勧告により、それまでFinancial HighlightsあるいはFinancial Review

および脚注に開示されていたものが基礎的な財務諸表に組み替えられたことと、先に指摘したように、[損益および剰余金結合計算書]の普及がREの開示を制限せしめたことにある。しかし、その開示率は約45%で、1972年度になっても50%以下に止まっている。この原因は、先の[損益および剰余金結合計算書]の普及が損益計算書とREのセット報告をも促進し、一方では1970年のAPBステイトメント第4号（損益計算書とREのセット報告にも影響を与える）が貸借対照表とSEのセット報告を促進したことにある。とは言え、これらの結果から、APBステイトメント第4号の提言に基づいて、一つの基礎的財務諸表としての勧告がFS順位3への開示に影響を与えたと言っても過言ではない。

表2-1 資金計算書の重要性（開示場所）

場所	1969		1970		1971		1972	
	数	%	数	%	数	%	数	%
finan	16	19	10	11	3	3	1	1
1	5	6	6	7	4	4	3	3
2	6	7	8	9	8	8	5	5
3	19	23	26	28	43	44	49	49
4	26	31	33	35	37	37	41	41
note	12	14	10	11	4	4	1	1
合計	84	100	93	100	99	100	100	100

注) finanはFinancial HighlightsあるいはFinancial Review, noteは脚注であり、数字は「財務諸表」間の開示順位である。ただし、4は順位4以降の場所である。なお、小数点以下は四捨五入した。

表2 - 2 利益剰余金計算書 (RE), 所有主持分計算書 (SE) の開示

**	1969		1970		1971		1972		1969-1970		1971-1972	
	a*	b*	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b
RE	31	15	27	15	25	20	26	22	58	30	51	42
SE	20	5	23	8	22	9	26	12	43	13	48	21
合 計	51	20	50	23	47	29	52	34	101	43	99	63
(FS)		(26)		(33)		(37)		(41)		(59)		(78)

* aは単純に開示数, bはFSが順位4以降に開示されたときの各計算書の開示数である。

** FSは順位4以降の位置に開示された数。

使用された資金概念

1960年代から1970年代は、先に述べたように、コングロマリットを中心とした第3波の合併時代であった。特に1970年代半ばまでは、表3 - 1が示すように株式交付による買収（株式テングーオフアー）が盛んに行われた。このことは、第19号も指摘しているように（パラグラフ8）、伝統的で

表3 - 1 株式交付・現金による買収

年	株式交付による買収	現金による買収
1967	60 %	36 %
68	62	29
69	57	32
70	52	29
77	26	54

出所）村松司叙『合併・買収と企業評価』同文館、平成2年、12ページより。

一般的な運転資本概念と古くて新しい現金概念に基づく資金計算書では開示し得ない財政状態の変化をもたらした。それ故、第19号は運転資本あるいは現金の変動の測定を中心に、それらの属性の変動に拡大していき（パラグラフ10）、その結果、すべての財政状態の変動を測定しうるための合目的概念として、「財政状態の変動を集計する計算書は、財政状態のすべての変動を包括する一つの広い概念（a broad concept）を基礎とすべきであり」（パラグラフ8）と勧告した。その結果、これまでのアメリカ資金計算（書）史の特徴だった最適資金概念の選択問題は選択肢が限定され、企業買収手段に関わって（表3 - 1）、流動性概念として伝統的で一般的な運転資本概念と古くて新しい現金概念の二者択一の問題と化した。

つまり、第19号は、AICPAが1917年から1920年代に展開した第一次啓蒙運動の内容である資金概念の考え方、すなわちその基本概念として運転資本概念を定義に入れ、「運転資本に影響を与える資源」なる考え方を踏襲した¹⁷⁾。また、この両概念に関し、第19号は次のように言う。

「企業が営業活動より運転資本あるいは現金を獲得する能力は、当該企業の財務活動および投資活動を考慮する際の重要な要素である。」したがって、「当該企業の営業活動より供給あるいは運用された運転資本あるいは現金を見出しをつけて特別に表示する必要がある。」（パラグラフ10）

表3 - 2はAnnual Reportにおいて使用された資金概念の調査結果である。運転資本概念が4年間を通して圧倒的に支持されているのに対し、現金概念は意外な低さで、各年度とも約1割程度にしかならない。この運転資本概念の高支持率での増加原因は、企業による現金資金保持の不十分さと株式発行による合併後の資本構造の硬直化を背景に、会計制度上、次の要素が加味されたことによる。

つまり、先に述べたように、それが流動性概念として伝統的で一般的な概念であることに依拠して、1970年のSEC財務諸表規則が、「資金計算書は、資金または運転資本が入手された源泉とその処

表3 - 2 使用された資金概念

使用された資金概念	1969		1970		1971		1972	
	数	%	数	%	数	%	数	%
現 金	2	2	1	2	1	1	2	2
現金及び現金同等物	1	1	2	2	3	3	3	3
現金及び市場性ある有価証券	7	8	7	8	3	3	3	3
運転資本	70	83	81	86	92	93	92	92
その他	4	6	2	2	0	0	0	0
合 計	84	100	93	100	99	100	100	100

注) 小数点以下は四捨五入した。

分を要約しなければならない。」¹⁸⁾と要求した上に、消極的であるとはいえ、第19号が運転資本概念を支持したことにある。

資金計算書の表題と副題

それでは、この「一つの広い概念」に基づいて作成される資金計算書にふさわしい表題や副題とはいかなるものなのか。第19号は、まず表題に関し、「またその計算書の表題は、その広い概念を反映すべきである。」との基本的立場から、「したがって・・・その名称を『財政状態変動表 (Statement of Changes in Financial Position)』とするよう・・・」(パラグラフ8) 勧告した。かかる表題は、APB意見書第3号が提示し、その後、AICPAの試案(1970年)とSEC財務諸表規則に継承されたStatement of Source and Application of Fundsとはずいぶん異なるものであるが、まったく目新しいものでもない。古くはブリス (James H. Bliss) の1923年の著書の中に酷似したSummary of Changes in Financial Positionが見られる¹⁹⁾。そして、勧告された表題の特徴は「資金」(funds)用語を使用しなかった点である。第19号はその理由を明示しなかったが、クンツ (H. L. Kunze) がかつて指摘したように、「資金」概念の多義性²⁰⁾、とりわけ「現金」概念との混同を避けようとしたことは明らかである。

表4 - 1は、Annual Reportにおいて使用された表題に関する調査結果である。驚いたことに、勧告された表題が第19号の公表以前には全く使用されていないこと、さらに第19号が公表される以前

表4 - 1 使用された表題

使 用 さ れ た 表 題	1969		1970		1971		1972	
	数	%	数	%	数	%	数	%
Statement of Changes in Financial Position	0	0	0	0	87	88	98	98
Statement of Source and Application of Funds	43	51	55	59	6	6	0	0
Statement of Source and Use of Funds	10	12	11	12	2	2	1	1
Statement of Funds	4	5	4	4	0	0	0	0
Source and Disposition of Funds	8	10	5	5	1	1	0	0
Statement of Changes in Working Capital	5	6	4	4	1	1	0	0
Statement of Source and Use of Working Capital	4	5	3	3	0	0	0	0
Statement of Cash Flow	2	2	1	1	0	0	0	0
その他	8	9	10	12	2	2	1	1
合 計	84	100	93	100	99	100	100	100

注) 小数点以下は四捨五入した。

と以後で極端に表題の使用率が相違し、今回の調査では類を見ない変化が示唆されている。

すなわち、第19号の公表以前は、意見書第3号が提示し、SEC財務諸表規則が継承した Statement of Source and Application of Funds (1969年度は51%、1970年度は59%) が一般的に使用され、さらに「資金」(funds)用語はより一般的(合計で、1969年度は78%、1970年度は80%)に使用されている。しかし、それ以後は一変し、それまで全く使用されなかった Statement of Changes in Financial Position が圧倒的多数(1971年度は88%、1972年度は98%)によって使用されるようになっている。同時に、「資金」(funds)用語の使用は1972年度には皆無に近い状況になっている。まさしく第19号の影響が顕著であることを物語っている。

このような今回の調査では類を見ない表題の変化に対し、表4-2に示されているように、使用された副題は第19号の公表以後には多様化の傾向にある。すなわち、SEC財務諸表規則が「Sources of funds」・「Disposition of funds」を使用したにもかかわらず²¹⁾、第19号の公表以前は Source と Application が一般的に使用されている。その理由は、使用された表題 Statement of Source and Application of Funds (表4-1)との関連にあることは明らかである。しかし、公表以後ではその

表4-2 使用された副題

副題に使用された語句	1969		1970		1971		1972	
	数	%	数	%	数	%	数	%
Source と Application	35	42	47	51	33	33	29	29
Source と Use	12	14	14	15	19	19	17	17
Source と Disposition	9	11	7	8	6	6	6	6
Provided と Used	9	11	11	12	24	24	29	29
Provided と Applied	8	10	5	5	10	10	9	9
Addition と Deduction	2	2	1	1	1	1	2	2
Obtained と Used	2	2	2	2	1	1	1	1
Resource と Application	0	0	0	0	0	0	2	2
その他	7	8	6	6	5	6	5	5
合 計	84	100	93	100	99	100	100	100

注) 小数点以下は四捨五入した。

使用は減少傾向にある。これに対し、ProvidedとUsed、SourceとUseが増加傾向にあり、特に前者は、1971年度に飛躍的に進展している。この原因は、第19号が資金計算書の目的を説明するに際し、次のように ProvidedとUsedを使用したからである。“the Statement should prominently disclose working capital or cash **provided** from or **used** in operation for the period.”(パラグラフ10)。要するに、表題とは異なり、第19号が具体的に副題あるいは財政状態変動表を提示しなかったことから、副題は1972年度には SourceとApplication、ProvidedとUsedそして SourceとUseが使用されるという多様化を呈するようになった。

資金計算書の形式

第19号は、形式に関しては、副題と同様に企業の自由裁量とした。しかし、表5-1の調査結果が示しているように、貸借均衡式から報告式残高式への変化という傾向が見られる。すなわち、1969年度には伝統的な貸借均衡式が報告式残高式以上に使用されているのに対し、1970年度にはその使用は逆転している。この理由は、SEC財務諸表規則が報告式残高式を例示したことにもある。

それは、ブリス、その後クンツによって提案されたAICPAの第一次啓蒙案（貸借均衡式）の構造的欠陥を是正する案である²²⁾。そして、第19号が、次のように運転資本の各要素の変動に関する開示を勧告したことから、この報告式残高式の使用を決定付けた。なぜならば、その勧告によって、実質的には運転資本を基本概念とする資金計算書に記載される最終金額が通常、運転資本の増減額になるからである。

「運転資本の流れが、資金計算書に開示されると否とを問わず、運転資本の各要素中の正味変動を、当該計算書あるいはそれとの関連表のいずれかにおいて適切に開示すべきである。」（パラグラフ12）

上の結論は、運転資本の各要素の変動に関する開示の調査結果である表5 - 2によって裏付けられる。すなわち、前述したように、1970年度には報告式残高式の使用が最高位であるが、SEC財務諸表規則が運転資本の各要素の重要な変化のみ当該説明または付表による開示という消極的な態度であったが故に、その開示は微増にすぎなかった。これに対し、第19号は上記のように積極的にその開示を要求したが故に、1971年度には報告式残高式の使用が決定付けられるとともに、運転資本の各要素の変動の開示が1970年度の15%から1971年度の71%に飛躍的に増加し、さらに1972年度

表5 - 1 資金計算書の形式

使 用 さ れ た 形 式	1969		1970		1971		1972	
	数	%	数	%	数	%	数	%
貸借均衡式（源泉＝運用）	38	45	33	36	27	27	23	23
報告式照合式	18	22	19	20	19	19	20	20
報告式残高式（源泉－運用＝資金の増減）	28	33	41	44	53	54	57	57
合 計	84	100	93	100	99	100	100	100

注）小数点以下は四捨五入した。

表5 - 2 運転資本要素の変動（明細表）の開示

運転資本要素の変動の開示		1969		1970		1971		1972	
		数	%	数	%	数	%	数	%
明細表非開示		66	94	69	85	27	29	8	9
明細表開示		4	6	12	15	65	71	84	91
A	増減科目の一覧表	1 ^{*1}		3		26		33	
B	流動資産・流動負債区分増減表	2		7 ^{*1}		35		48 ^{*5}	
C	その他	1		2		4		3	
合 計		70	100	81	100	92	100	92	100

注）*は脚注において表示。なお、小数点以下は四捨五入した。

には91%に進展した。まさしく先の使用された表題の勧告と同様に第19号が大きな影響を及ぼした項目である。そして、同様な勧告が現金概念に関して行われなかったのは、その構成要素がただ一つの概念すなわち現金でしかないからである。

ところで、実際に作成された明細表の内容は概ね二通りで、明細表AとBの実例は以下の通りである。なお、明細表Bは二種類あるが、ここでは紙幅の都合上、その一種のみ例示した。

明 細 表 A

Changes in Working Capital Components:	
Cash, time deposits and marketable securities	\$ 5,886,000
Accounts receivable	16,492,000
Federal income tax refund receivable.....	(1,852,000)
Inventories	13,404,000
Prepaid expenses	(639,000)
Notes payable and current portion of long-term debt.....	2,133,000
Accounts payable	(13,207,000)
Dividends payable	(24,000)
Income taxes payable.....	(3,371,000)
Deferred income taxes related to current assets	(4,795,000)
Increase in working capital	<u>\$14,027,000</u>

注) 1971, 1972年度の比較表より抜粋。

出所) Castle & Cooke, Inc. *Annual Report* for the Year ended December 31, 1972.

明 細 表 B (Millions of dollars)

Increase or (decrease) in components of working capital:	
Cash and short-term investments	\$ 32.9
Receivable from customers and others	48.1
Prepaid expenses and income taxes allocable to the following year	(4.4)
Inventories	8.0
Net change in current assets	<u>84.6</u>
Notes payable	(226.4)
Payable to material suppliers and others	88.7
Taxes based on income	31.7
Long-term debt due within one year	1.3
Net change in current liabilities	(104.7)
Net change in working capital	<u>\$189.3</u>

注) 1971, 1972年度の比較表より抜粋。

出所) Caterpillar Tractor Co. *Annual Report* for the Year ended December 31, 1972.

減価償却費（非資金費用）の取扱い

表6は、資金計算書の伝統的な課題である資金計算書における減価償却費（非資金費用）の取扱いに関する調査結果である。この点に関し、第19号は次のように基本的には純利益修正法（戻し加減法）を勧告した。

「当該期間の計算書は、異常項目があっても、異常項目控除前損益から表示を開示すべきで、期中の運転資本あるいは現金の運用（あるいは源泉）に影響を及ぼさなかった損益は、これを戻し加算（あるいは減算）しなければならない。」（パラグラフ10・・純利益修正法）「この手続きに従って加算および減算された項目は、運転資本および現金の源泉でも運用でもない。そして、それに関する見出しをつけて、これを明瞭にすべきである。」（パラグラフ10・・調査結果表6の「説明あり」に該当）また、「同様な計算結果となるいま一つの認められる手続きは、期中の運転資本あるいは現金の源泉となる総収入から始めて、期中の運転資本あるいは現金の支出を必要とした営業原価および諸費用を控除する方法である。」（パラグラフ10・・総収入法）

表6から明らかなように、純利益修正法（戻し加減法）が、1970年度の1社（J. Ray McDermott & Co., Inc.・・総収入法）を除けば、全調査対象年度において、ほぼ全社によって採用されている。かかる純利益修正法は当時には伝統的かつ一般的な方法で、古くはキャステンホルツ（William B. Castenholz）が1918年の著書の中で使用し²³⁾、その後ワルトン（Seymour Walton）、フィニー（H. A. Finney）によって推奨され²⁴⁾、同時にAICPAの第一次啓蒙運動（1917-1920年代）に採用され、その後の第二次啓蒙運動（1960-1970年代）に継承された。特に後述するように、これまで批判的になってきたかかる方法が第二次啓蒙運動に継承された理由は、メイスン（Perry Mason）によるAICPA会計調査研究書第2号のキャッシュ・フロー表示の止揚策によるところが大きい。すなわち、証券アナリスト達が1950年代から注目し始めたキャッシュ・フロー概念を「営業活動により供給された資金」と定義することによって、「（純利益修正法を採用した・・中村）完全な資金計算書を示せば、キャッシュ・フローに関する資料だけを単独に示す必要はない。」²⁵⁾からである。

ところで、かかる純利益修正法の欠点は、減価償却が資金を供給するという誤解を資金計算書の

表6 減価償却費（非資金費用）の取扱い

減価償却費の取扱い		1969		1970		1971		1972	
		数	%	数	%	数	%	数	%
純利益修正法		84	100	92	99	99	100	100	100
	説明なし	61	73	57	61	32	32	26	26
	説明あり	23	27	35	38	67	68	74	24
	cash	9		11		12		14	
	working capital	2		5		33		40	
	funds	10		12		18		15	
	その他	2		7		4		5	
総収入法		0	0	1	1	0	0	0	0
合 計		84	100	93	100	99	100	100	100

注）小数点以下は四捨五入した。

利用者に与えると言われてきた。そこで、この誤解を回避するため、第19号は適切な見出しをつけることをも勧告し、“Add-Expenses not requiring outlay of working capital in the current period”（パラグラフ10）を例示した。この勧告の影響は顕著である。すなわち、「説明あり」が1970年度の38%から1971年度には68%に進展している。なお、表6のcash、working capitalおよびfundsは上の説明の中で使用された用語である。working capitalが1971年度から最高位なのは例示された説明句と使用された資金概念との関連で当然のことである。例示すれば、概ね第19号の例示に沿ったものとして、「Add expenses not requiring working capital」（SCM Corporation, 1972 'Annual Report）を、若干表現が異なるものとして、「Add charges (deduct) credits to income not affecting working capital」（Clark Equipment Company, 1972 'Annual Report）を挙げることができる。

キャッシュ・フロー情報の開示

最後の調査項目は、Annual Reportにおけるキャッシュ・フロー情報の開示であり、表7はその調査結果である。先にも述べたように、キャッシュ・フロー（営業活動により供給された資金あるいは現金）情報、特に「1株当たりキャッシュ・フロー」（cash flow per share）額の開示は、恒常的なインフレーション下における発生主義利益に対する不信および利益低下を釈明するため、1950年代に証券アナリスト達が「1株当たりの純利益」（net income per share）の代替数値として注目し、その欲求を充足するために始まった。かかる開示動向に歯止めをかけようとしたのが前述したメイスンであり、公的な立場から、この動向に警告を発したのがAPB意見書第3号であった。

表7 キャッシュ・フロー情報の開示

キャッシュ・フロー情報	1969		1970		1971		1972	
	数	%	数	%	数	%	数	%
1株当たりキャッシュ・フロー	11		10		7		6	
その他*	11		12		13		10	
合 計	22	27	22	24	20	20	16	16

*「営業活動より供給された資金（あるいは現金）」を、Financial Highlightsに開示、あるいはFinancial Reviewにおいてグラフで説明。また、「合計」の比率の計算の分母は、1969年度 - 84社、1970年度 - 93社、1971年度 - 99社、1972年度 - 100社である。

しかし、AICPAの実態調査『会計の傾向と技法』(*Accounting Trends and Techniques*) によれば²⁶⁾、その後もキャッシュ・フロー情報の開示は増加傾向を辿っている。その原因は偏にAPBの優柔不断な態度にあった²⁷⁾。とは言え、今回の調査では、1969年度には30%以下であり、何らかの方法による(「1株当たりのキャッシュ・フロー」を含む)キャッシュ・フロー情報の開示は減少傾向にある。なお、「1株当たりの純利益」は、ほぼ全社の *Annual Report* において損益計算書の(最終)金額として開示されているのに対し、「1株当たりのキャッシュ・フロー」あるいはその他の方法によるキャッシュ・フロー情報は、資金計算書から独立し、Financial Highlights (実例1) や Financial Review (グラフによる開示・・・実例2) において開示されている。かかる減少傾向の原因は、APBステイトメント第4号の提唱による財務諸表体系と、それに基づく第19号の財務三表の勧告にある。

実例 1

Financial Highlights

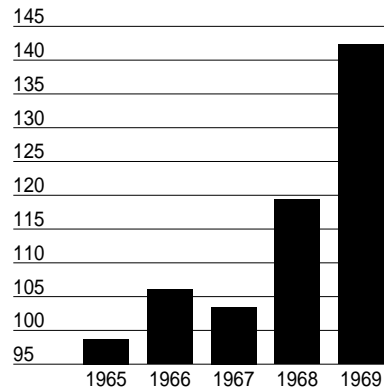
For the Year Ended June 30	1969	1970
Net Income per share, assuming conversing of debentures and exercise of stock options.....	\$ 2.29	\$ 1.58
Net capital expenditures.....	\$ 39,530,000	\$ 27,818,000
Depreciation and depletion.....	\$ 19,372,000	\$ 17,807,000
Cash flow from operations	\$ 42,306,000	\$ 31,485,000
Per share	\$ 4.95	\$ 3.80
Cash dividends per share	\$.60	\$.60

出所) SCM Corporation, *Annual Report* for the Year ended June 30, 1969より抜粋。なお、同社は調査対象期間4年間において開示している。

実例 2

Cash Flow

In millions of dollars



出所) Owens-Illinois, Inc., *Annual Report* for the Year ended December 31, 1969.

おわりに

以上、8項目の実態調査を通して、第19号の企業外部情報への影響と、その後の資金計算書いにかえれば、財政状態変動表の実相を検証した。

さて、*Annual Report*における資金計算書の開示は、調査の初年度から高い開示率であるにもかかわらず、1969年度から1970年度には84%から93%に進展し、1971年度にはほぼ全社(99%)が資金計算書を開示している。この原因は、主として第19号の勧告の影響によるものであるが、その前年のSEC財務諸表規則の改正の影響も無視することはできない。すなわち、両者の相乗効果である。そして、その開示と監査は、会社規模や公認会計士事務所の指導とは特別な関係はなく、1960年代初頭に始まったAICPAの第二次啓蒙運動によって、すでに当時は、会社や公認会計士事務所が開示も監査も当然なものとして認識していたと言って過言ではない。

今回の調査において、特に第19号の影響が顕著に現れた調査項目として、2項目を挙げることが

できる。その一つは使用された資金計算書の表題（表4 - 1）である。1970年度にはStatement of Source and Application of Fundsが過半数以上の会社によって使用されていたが、1971年度以後それまで皆無であったStatement of Changes in Financial Positionが圧倒的多数の会社によって使用されている。この表題はAPBステイトメント第4号の貸借対照表を柱とした会計フレームワーク見直しの提言に依拠するところであり、企業外部情報に対する質量の変革の象徴であると言って過言ではない。そして、他の一つは、運転資本要素の変動の開示（表5 - 2）である。この開示は1970年度はわずか15%にすぎなかったが、1971年度には71%、そして1972年度では91%に飛躍的に進展している。この開示は使用された形式（表5 - 1）と関連している。すなわち、1971年度以後、貸借均衡式に取って代わり、報告式残高式が過半数以上の会社によって使用されるようになり、運転資本要素の変動の開示が報告式残高式の最終金額である資金（特に運転資本）の増減額の内訳の説明と符号するからである。

また、今回の調査に際し注目したのは、減価償却費の取扱い（表6）とキャッシュ・フロー情報の開示（表7）である。減価償却費の取扱いの結果は、予想通り、4年間を通して純利益修正法（戻し加減法）がほぼ全社によって使用されている。しかし、減価償却が資金を供給するという、この伝統的な課題を回避するため、第19号を遵守し、適切な説明を施した会社が過半数を超えたのは、1971年度以後であること意外である。まさに第19号の勧告の影響が指摘される。この結果とは反対に、キャッシュ・フロー情報の開示が予想したよりも低くかつ減少傾向にあるとともに、資金計算書とは独立した場所において開示されている。これは、AICPAの第二次啓蒙運動の外的課題でもあったことから、AICPAにとっては望ましい結果である。しかし、この結果をもって、キャッシュ・フロー情報そのものの外部情報としての有用性を否定することは早計である。経済事情が変われば、立場は逆転する。表3 - 1はそのことを暗示している。すなわち、1970年代半ばからの時期は、財務環境としてはインフレ経済、高い財務流動性や会計ルールは保守的で、株式交付による合併よりキャッシュによる買収を有利にさせた²⁸⁾。故に、買収手段の中心が株式交付から現金に逆転していくのである。

結論を言えば、第19号は、有効的に企業外部情報に影響を及ぼしており、概ね*Annual Report*の作成者（会社）によって遵守されている。いいかえれば、第19号は、APBステイトメント第4号の提言に基づいて、いわゆる財務三表を確立し、公表財務報告制度の変革の中心的役割を果たした。したがって、第19号は、*Annual Report*の作成者（企業）によって遵守されたと、判断される。

注

- 1) この期の合併運動の特徴は、コングロマリット合併にあった。この点に関し、宮崎（義一教授）は、次のように指摘されている。「1951年以降66年までの16年間の合併は、その企業数においても資産額においても、全体の60%以上がコングロマリット合併であること、・・・年ごとに次第に高まって、1948～51年に35%であったものが、1968年には88.5%に激増していることがわかる。」（宮崎義一『寡占』岩波書店、昭和53年、83ページ。）
- 2) 中島省吾訳編『増訂・AAA会計原則』中央経済社、昭和42年、59、142ページ。
- 3) Perry Mason, "Cash Flow" Analysis and the Funds Statement (AICPA, An Accounting Research Study No.2, 1961), 染谷恭次郎監訳『キャッシュ・フロー分析と資金計算書』中央経済社、昭和38年。
- 4) APB Opinion No.3, "The Statement of Source and Application of Funds," AICPA 1963, *The Journal of Accountancy*, Oct. 1963, pp. 13-19, 日本公認会計士協会国際委員会訳『AICPA 会計原則総覧』関東図書、昭和44年、190-197ページ。

- 5) NAA Research Report No.38, *Cash Flow Analysis for Managerial Control*, Oct. 1961, 染谷恭次郎監訳『経営管理のためのキャッシュ・フロー分析』日本生産性本部, 昭和38年, 3-77ページ。
- 6) 7) 1967年11月, アメリカ証券取引委員会(以下, SEC)は, 有価証券法および証券取引所法のディスクロージャ規定を強化し, また投資家一般に投資意思に有用な情報を伝達するための手段を調査するディスクロージャ・スタディ・グループを発足させた。SECは, この調査報告をまとめ, 1969年3月, 「ウィート報告書, 投資家に対するディスクロージャ, 33年法, 34年法における連邦管理政策の再検討」(The Wheat Report, Disclosure to Investor; A Reappraisal of Federal Administrative Policies under the '33 and '34 Acts)を発表した。これが, いわゆるウィート報告書である。この報告書は資金計算書の開示と監査の必要性を勧告した。この勧告を受けて, 1969年9月, 「ウィート報告書を履行するためのSECの提案」(SEC Proposals to Implement The Wheat Report)がなされ, 1970年10月, SEC財務諸表規則S-XにArticle 11A (Rule 11A-01, 02) が付加された (U.S. SEC Accounting Series Releases No. 117)。その内容は, 資金計算書 (Statement of Source and Application of Funds) が基礎的財務諸表であること, かつ監査報告書に報告されるべきであることを要求している。(西田剛『アメリカ会計監査の展開』東出版, 昭和51年, 127-133ページ。大矢知浩司『会計監査・アメリカにおける生成と発展』中央経済社, 昭和46年, 195-196ページ。)
- 8) 西田, 前掲書, 127-132ページ。
- 9) APB Statement No.4, *Basic Concepts and Accounting Principles Underlying Financial Statement of Business Enterprises*, AICPA, 1970. 川口順一訳『アメリカ公認会計士協会・企業会計原則』同文館, 昭和48年。
- 10) 西田, 前掲書, 132ページ。
- 11) APB Opinion No.19, "Reporting Changes in Financial Position," *The Journal of Accountancy*, June 1971, pp.69-72. 一部の訳出は, 中村萬次『改訂増補・資金計算論』国元書房, 昭和48年, 261-276ページを参照した。
- 12) CAP Statement on Auditing Procedure No.50, "Reporting on the Statement of Changes in Financial Position," AICPA 1971, *The Journal of Accountancy*, Feb. 1972, pp. 68-70.
- 13) 同様な主旨の実態調査には, 1973年のウォーレン (Robert Layne Warren) のものがある。彼は1970年度と1971年度の *Annual Report* を対象にしたが, 本稿では「変革」の前夜の1969年度と, 前後の1972年度を加え, 通算4年間を対象にした。なぜならば, 第19号の効力が1971年9月以後に会計決算日を迎える会社にあるからである。
- Warren, Robert Layne, "A Critical Examination of External Reporting Changes in Financial Position with Emphasis on the Impact of Accounting Principles Board Opinion No.19 and on the Usefulness of "Funds Flow" Information," Dissertation for the Ph. D., 1973. (この内容は, 拙著『資金計算史論』森山書店, 1986年, 第章を参照。)
- 14) 同上書, 97-101ページ。
- 15) 規模A-1/9社, 規模B-5/43社, 規模C-1/18社, 規模C-2/13社。規模Bが相対値では目立つが, 比率では全体的に10-20%である。よって, 会社規模と監査には特別な関係はないものと判断される。
- 16) 川口, 前掲書, 16ページ。
- 17) 拙著, 前掲書, 27-33ページ。
- 18) 西田, 前掲書, 129ページ。
- 19) Bliss, James H., *Financial and Operating Ratios in Management*, The Ronald Press Company, 1923, pp. 201-209. 拙著, 前掲書, 41-43ページ。
- 20) Kunze, H. L., "A New Form of Funds Statement," *The Accounting Review*, June 1940, pp. 222-225. 同上書, 56-57ページ。
- 21) 西田, 前掲書, 130ページ。

- 22) プリスは、「資金」概念を「資源」と「運転資本」の二つに区分使用し、報告式残高式を後者の概念に基づく資金計算書に採用することによって、運転資本の増加と減少が運転資本の使途と源泉に供されるという貸借均衡式の論理的矛盾を回避した(拙著、前掲書、43ページ。)
- 23) キャステンホルツは、減価償却費は戻し加算しているが、貸倒償却費は戻し加算せずに、売掛金の期末残高から直接控除している(Castenholz, William B., *Auditing Procedure*, La Salle Extension University, 1924 (1918) p. 309.)
- 24) 拙著、前掲書、29-31ページ。
- 25) Jaedicke, Robert K. & Robert T. Sprouse, *Accounting Flows: Income, Funds, and Cash*, Prentice-Hall, Englewood, 1965, p. 125., 古川栄一監訳『利益と資金の会計アカウンティング・フロー』東洋経済新報社、昭和38年、162-163ページ。
- 26) 拙著、前掲書、133ページ。なお、AICPAの調査(対象会社600社)によると、キャッシュ・フローの開示数の推移は、1960年度から1966年度まで、次の通りである。
- | <u>1960年度</u> | <u>1961年度</u> | <u>1962年度</u> | <u>1963年度</u> | <u>1964年度</u> | <u>1965年度</u> | <u>1966年度</u> |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 61 | 80 | 101 | 119 | 144 | 145 | 168 |
- (中村、前掲書、64ページより作成。)
- 27) 意見書第3号は、「“Cash Flow” およびこれに関連した用語をAnnual Reportで用いるときは、純利益の意義が損なわれない方法により」表示すべきである(パラグラフ15)と、勧告している。
- 28) 村松司叙『合併・買収と企業評価』同文館、平成2年、17ページ。

【付 記】

本稿は、2001年度阪南大学産業経済研究所助成研究 研究(B)「日本における財務会計の展望」の成果報告の一部である。

調査対象会社名一覧

1. Alexander & Baldwin, Inc.	36. General Foods Corporation	71. Polaroid Corporation
2. American Brands, Inc.	37. General Mills	72. Progressive Corporation ⁵⁾
3. American-Standard Inc.	38. The Girard Company	73. Remington Arms Company, Inc.
4. AMPEX Corporation	39. The Great Atlantic & Pacific Tea ²⁾	74. Riegel Textile Corporation
5. Amtel, Inc.	40. Gulf & Western Industries, Inc.	75. Safeway Stores, Incorporated
6. Anderson, Clayton & Co.	41. Hammermill Paper Company	76. Schering-Plough Corporation ⁶⁾
7. Babcock & Wilcox Company	42. Handy & Harman	77. SCM Corporation
8. Brunswick Corporation	43. The Hanna Mining Company	78. Seaboard Coast Line Industries, Inc.
9. Bucyrus-Erie	44. Hecla Mining Company	79. Sherritt Gordon Mines Limited.
10. Bunker Ramo Corporation	45. Heinz Company, H. J.	80. The Sherwin-Williams Company
11. Burlington Industries, Inc.	46. Holly Corporation	81. The St. Paul Companies, Inc.
12. Burlington Northern, Inc.	47. Hyster Company	82. J. P. Stevens & Co., Inc.
13. Castle & Cooke, Inc.	48. Interco Incorporated	83. Studebaker Worthington, Inc.
14. Caterpillar	49. Johns-Manville Corporation	84. Sun Chemical Corporation
15. Centex	50. Kawecki Berylco Industries, Inc.	85. Sunbeam Corporation
16. Cessna Aircraft Company	51. Keuffel & Esser Company	86. Syntex Corporation
17. Clark Equipment Company	52. Kraftco Corporation	87. Tecumseh Products Company
18. Cone Mills Corporation	53. J. Ray McDermott & Co., Inc.	88. Tektronix, Inc.
19. The Continental Corporation	54. Mallinckrodt, Inc.	89. Tracor, Inc.
20. Corning Glass Works	55. The Marine Corporation	90. TRW Inc.
21. Curtiss Wright Corporation	56. Merck & Co., Inc.	91. Uniroyal Inc.
22. Data General Corporation	57. Mohasco Corporation	92. United Nuclear Corporation
23. Del Monte Corporation	58. Murphy Oil Corporation ³⁾	93. United Refining Company
24. Diamond Shamrock Co. ¹⁾	59. National Tea Co.	94. The Upjohn Company
25. Digital Equipment Corporation	60. Northwest Industries, Inc.	95. Wallace-Murray Corporation
26. Donaldson, Lufkin, & Jenrette, Inc.	61. Northwestern Steel and Wire Company	96. The Western Company of North ⁷⁾
27. Eagle-Picher Industries, Inc.	62. NVF Company	97. Western Gear Corporation
28. Elie Lilly and Company	63. Ocean Drilling & Exploration ⁴⁾	98. Witco Chemical Corporation
29. Eltra Corporation	64. Olin Corporation	99. Xerox Corporation
30. Essex Chemical Corporation	65. Owens-Illinois, Inc.	100. Zapata Corporation
31. Ethyl Corporation	66. Pacific Lighting Corporation	
32. The Flintkote Company	67. Page Airways, Inc.	
33. The Foxboro Company	68. Parker Pen Company	
34. Gannett Co., Inc.	69. Perkin-Elmer Corporation	
35. General Cable Corporation	70. Philip Morris Incorporated	

1) Diamond Alkali Co. 2) The Great Atlantic & Pacific Tea Company, Inc. 3) Murphy Corporation

4) Ocean Drilling & Exploration Company (ODECO) 5) Progressive Metal Equipment Inc.

6) Schering Corporation 7) The Western of North America

(2001年10月30日受理)